
これまでのボランティア演習(災害)の経過と 『災害ボランティアガイドブック』の効果

大宮 有博



名古屋学院大学総合研究所

University Research Institute
Nagoya Gakuin University
Nagoya, Aichi, Japan

はじめに

震災発生直後の 2011 年 3 月に始まった名古屋学院大学の東日本被災地ボランティアは、地（知）の拠点整備事業(大学 COC 事業)の支援によって『災害ボランティアガイドブック 2014』(以下、『ガイドブック』)を発行した。これにより学生ボランティアの送り出しによる東日本の被災地支援という第 1 ステージから、次のステージに進むことになった。この第 2 のステージでは、大学の地元である名古屋・瀬戸での減災の取り組みと各地で起きる災害に対する取り組みを展開することである。

本稿の目的は、(1) 名古屋学院大学の災害ボランティアのこれまでの取り組みの総括と、(2) 『ガイドブック』発行の意図とその実際の効果を明らかにすることである。

1. ボランティア演習(災害)について

1.1. ボランティア演習(災害)までの経緯

「敬神愛人」をスクールモットーとするキリスト教主義大学・名古屋学院大学には、ボランティアの伝統があります。その伝統を三つのステージに分けて説明する。

■ 第一ステージ＝ボラセン CW 部

名古屋学院大学での学生ボランティアは、2000 年頃まで継続性のある組織的な取り組みは行われていませんでした。2001 年 4 月に「まちづくりサークル『人コミュニケーション同好会』」が発足し、瀬戸・銀座通り商店街を拠点として活動するようになってから、地域からのボランティア要請がこのサークルや大学に来るようになった。地域のボランティアのニーズとボランティアをしたい学生とのコーディネーションの必要から、次第に大学でのボランティアセンターの必要性が高まって来た。そこで当時ボランティアを行っていた学生たちが中心となり、2002 年 3 月に、大学の許可を得て、ボランティアセンターを研究館 1 階の空き室に開設された。そのボランティアセンターを運営するためのサークル「ボランティアセンター・コーディネーターズ(通称ボラセン CW)」が結成された。このようにして本学で初めてのボランティアセンターが始動した。

瀬戸キャンパスにあったボランティアセンターは 2007 年 3 月をもって閉所した。学生運営のボランティアセンターは終了し、そのコーディネーションなどの機能は、その後に名古屋キャンパスにて解説された学生支援推進センター(S プラッツ)に移行された。なおボラセン CW 部はボランティアサークルとして現在も活動を継続している。

■ 第二ステージ＝愛・地球博

このボラセン CW 部の設置までが本学のボランティアの歴史の第 1 ステージとするならば、第 2 ステージは 2005 年に愛知県で開催された「愛・地球博」である。様々な学生主体のボランティア活動が行われる中、教育的な視点でそれをサポートする必要性を感じていた教員たちによって、2004 年度から講義形式の「ボランティア学」、2005 年度から実践活動を中心とした「ボランティア実習」(後に『ボランティア演習』)の 2 つの授業が共通教育カリキュラム内に新設された。「愛・地球博」では 100 名を超える学生が、会場内外にてボランティアとして活躍した。また授業ではボランティアの意義を学ぶとともに、活動を通じての学び・気づきや課題を共有し、理解を深めた。

■ 第三ステージ＝震災ボランティア

東日本大震災ボランティアは、本学のボランティアの歴史の第3ステージに位置づけられる。震災から12日後の3月23日、NPO法人レスキューストックヤード(以下、RSY)が宮城県七ヶ浜町に支援拠点を築くための先遣隊を派遣しました。その先遣隊にボラセンCW部の部員が参加しました。その後、毎週1名の学生がSプラッツのコーディネートでRSYのボランティアバスに参加できるような約束が結ばれた。その最初のボランティアバスに、ニュージーランド短期留学プログラム中に被災した経験をもつMさんが、学生支援センター(Sプラッツ)の呼びかけに応じて、RSYのボランティアバスに乗り七ヶ浜町での活動に参加しました。この時の模様はNHKナビゲーション『東日本大震災 被災者をどう支えるか』(4月15日放送)で紹介された。

このボランティアバスに参加した学生が中心になって5月に、東日本震災復興支援チーム・あすなろ(以下、あすなろ)が結成された。このあすなろは翌年、先述のボラセンCW部のチームに加わり、現在も活動を継続している。

4月下旬に学長が委員長となる東日本被災者支援委員会が立ち上がった。この委員会で以下のような「学生ボランティア支援基本方針」が検討され、公表された。

- ・ 本学の精神である「敬神愛人」のもと、東日本大震災で被災された方々に向けてボランティア活動をおこなう学生を支援する。
- ・ ボランティアへの参加とその活動は、学生本人の自発的な意思と自己責任を基本とする。
- ・ 学生の安全を第一と考え、被災地の状況情報を収集するとともに、被災地で活動する学生の動向を把握するよう努める。
- ・ 支援の態勢は、ボランティア活動が長期にわたることを念頭におき、また、(1)被災地でのボランティアと(2)地元(名古屋等)でのボランティアのいずれに対しても支援をしていく。
- ・ ボランティア活動をおこなったことを評価するのではなく、体験して学んだことを公表(報告)することで評価する(履修上の配慮)。

この基本方針のもとで、教務部長がリーダーシップを取り、具体的に学生ボランティア支援プログラムが打ち出された。最初に打ち出されたのが、学期中に大学の指定する被災地ボランティア活動に参加する場合、事前の参加届けと事後の報告に基づいて、ボランティア参加証明を出した。学生はその参加証明を持って、履修している科目の教員に出欠に関する相談をした。また、夏休みの震災ボランティア活動が「ボランティア演習」を特別開講し、94名の学生がRSYと連携した宮城県七ヶ浜町での活動と東北学院大学大学間連携プロジェクトと連携した気仙沼での活動に分かれて、被災地でのボランティアに参加した。七ヶ浜町では本学の学生が、在宅避難者(自主的に避難所から出て賃貸住宅や知人宅に暮らす被災者)のコミュニケーションの場として「名古屋カフェ」を毎週土曜日に開催し、今後の支援のための聴き取り調査を行った。これ以外にも単位外のプログラムをいくつか提供し、約30名の学生が被災地で活動した。

1.2. ボランティア演習(災害)のしくみ(1) 概要

ボランティア演習は、事前学習・実際の活動・事後学習の3つの段階で構成されている。これまで、演習の内容には手を加えてきたが、この構成には変更を加えていない。事前学習の目的は、参加学生を現地に送る前にボランティアの考え方を確認し、活動に必要なスキルを伝えるだけでなく、クール毎の

チームビルディングも含まれている。

事後学習の目的は、現地での活動を総括し、これからの大学での学びに接続していくためのワークショップを行う。

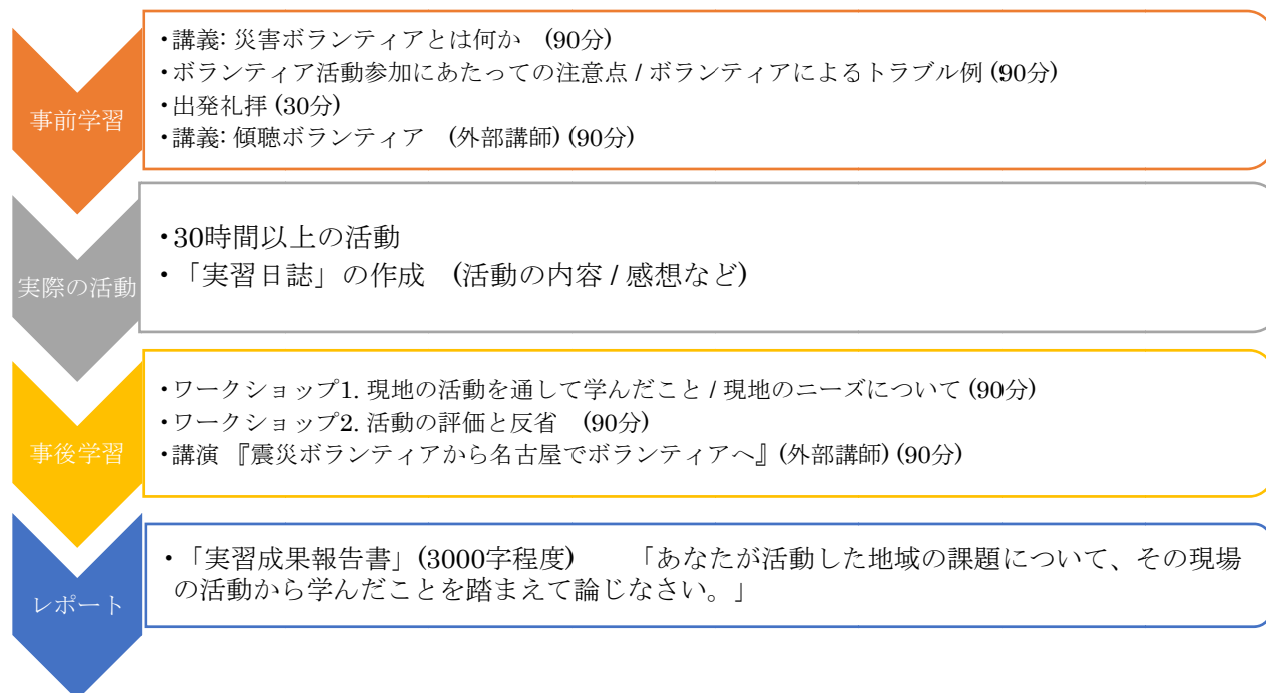


図 1. 「ボランティア演習」単位取得の流れ

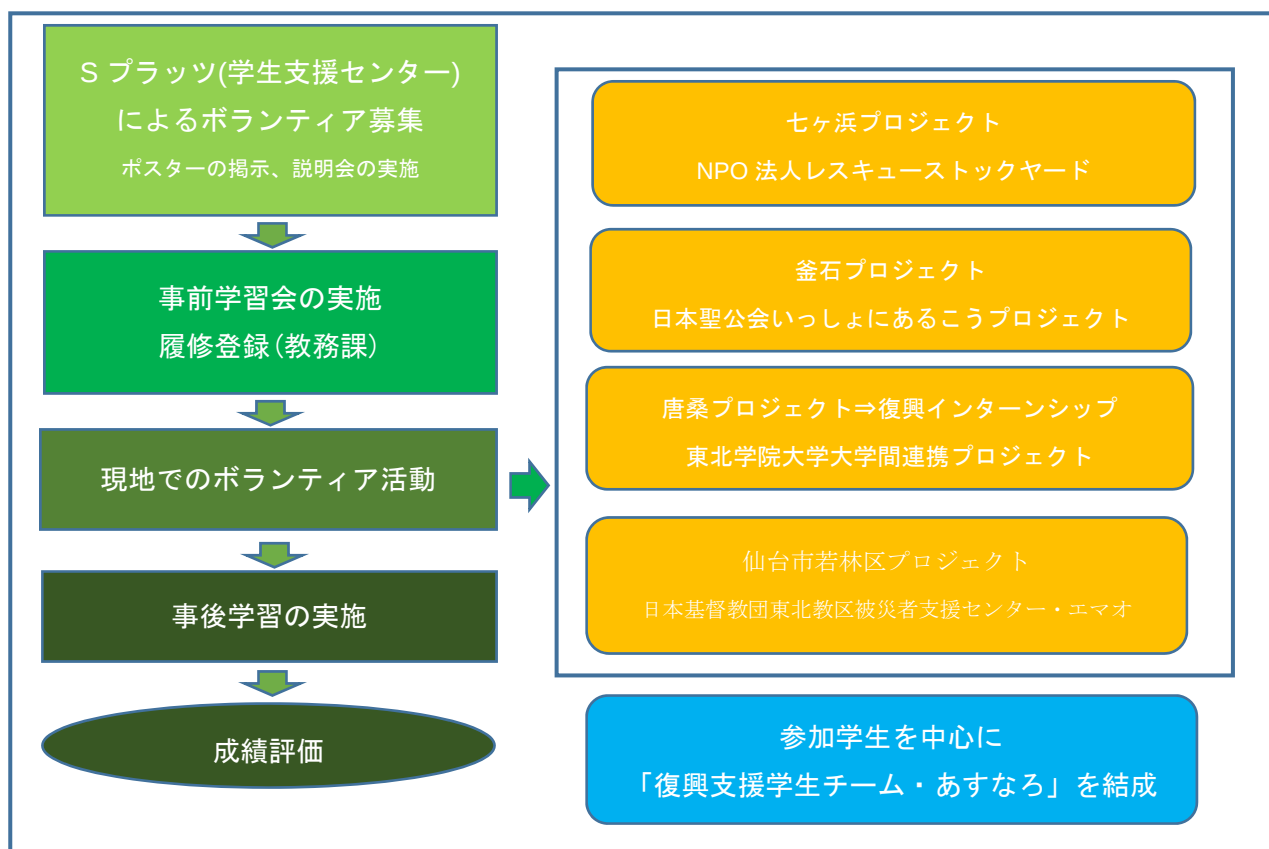


図 2. 「ボランティア演習」運営の流れ

ボランティア演習の事前および事後学習では、以下の表の通り、外部講師を招いて特別講義を行ってきた。事前講義では傾聴の方法を教えてもらい、事後ではこの地域のボランティアとの接続を企図したしかし、震災から 2 年経過したところで、意図していた目的を達成できなくなったため、2013 年の春より外部講師を招くのをやめた。

2011 年 7 月 事前	野村文枝さん(傾聴ボランティア きたちちゃん代表)
2011 年 9 月 事後	池住 圭 (愛知国際こども学校 代表・日本聖公会)
2012 年 1 月 事前	増井 さとみ (名古屋 YWCA フェミニストカウンセラー)
2012 年 3 月 事後	松本 普 (NPO ささしま共生会・日本聖公会)
2012 年 7 月 事前	増井 さとみ (名古屋 YWCA フェミニストカウンセラー)

図 3. 「ボランティア演習」にお招きした外部講師

1.3. ボランティア演習(災害)のしくみ(1) 学内での協働

ボランティア演習の運営は、募集を学生支援センター、運営を教務課、実際の授業と引率を教員が行った。その流れは図 2 の通りである。円滑な運営のため、演習の企画された時点と終了した時点で「ボランティア演習教員・職員会議」(名称はしばしば変更)が開かれ、その場で協議される。この会議にはキリスト教センターからも職員が参加し、連携先に関する情報などが提供されてきた。なお通常の連絡は、サイボウズ(グループウェア)に掲示板を作って情報を行うことで迅速な情報交換を可能とした。多

くの大学で災害ボランティアのコーディネーションを、ボランティアセンターなどの一部署に一括するなかで、複数部署と教員の協力による運営は本学のボランティアの特徴の一つである。私見では、複数の専門職員が常駐するボランティアセンターの運営するプログラムは、フットワークの軽さ、内容の重厚さは素晴らしい。しかし、本学のようなボランティアがまだ定着していない大学では、複数部署が協働することによってボランティアプログラムを運営することが望ましい。次のステップとして、ボランティアコーディネーションの出来る専門技能を持つ職員を、どこかの部署に置くことが考えられる。将来的に学内の機が熟した時に、ボランティアセンターを設置するのが賢明である。

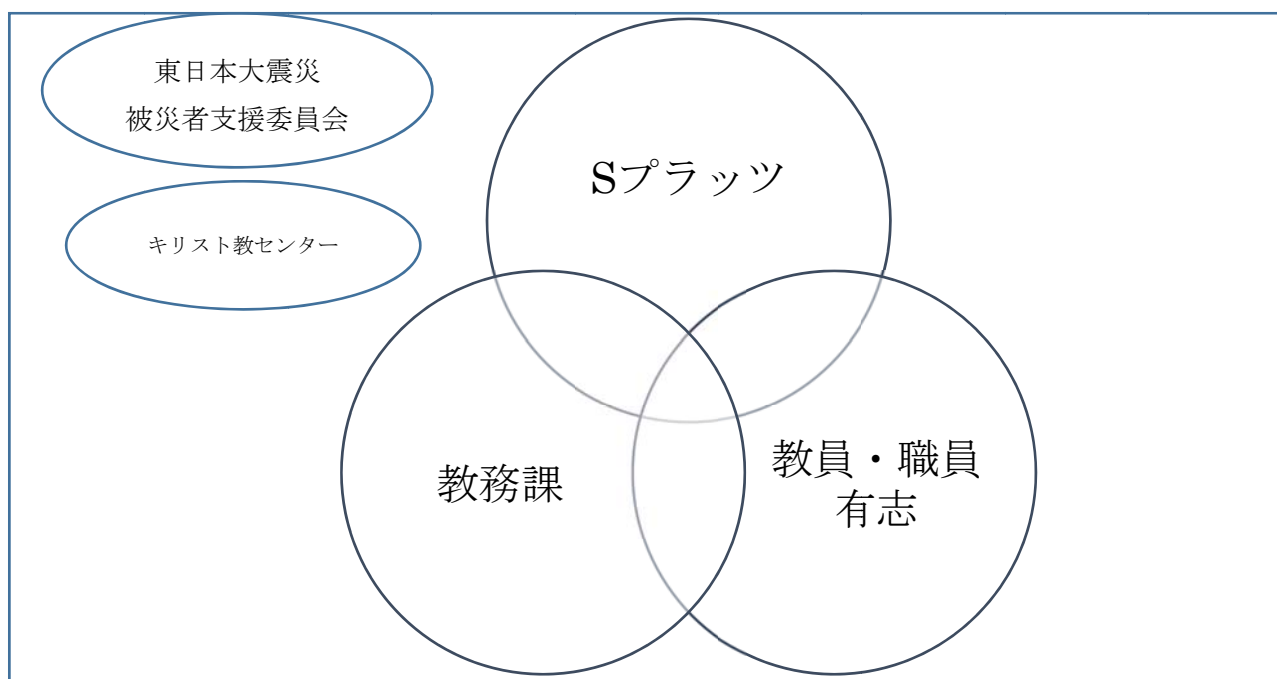


図4 ボランティア運営のための学内協働のしくみ

1.4. ボランティア演習(災害)のしくみ(2) 学外 NPO、教会との協働

名古屋学院大学の東日本大震災支援ボランティアのもう一つの特徴として、外部の NPO およびキリスト教団体との協働が挙げられる。図3は、これまで本学が連携してきた団体の一覧と概要である。多くの大学がヴァイタリティのある教員・職員主導で同窓会ネットワークなどを活用して、現地活動を展開した。しかし、本学の場合、現地ボランティア活動に専念できる教員・職員が少なかったのに対して、ボランティアの呼びかけに応じる学生が多かった。そのため、NPO、教会、キリスト教主義学校のネットワークを活用して、現地での展開を行った。

外部団体との協働の最大のメリットは、大学ができること以上の活動に学生を参加させることができたということである。また、学生に対する教育効果という点では、社会人や他大学学生、海外からのボランティアとの交流が生まれたこともメリットとして挙げられる。

学外 NPO と教会との協働には、大きな問題も指摘されてきた。最大の問題点は、低いモチベーションの学生(すなわち、単位目的で参加する学生)の指導を、現地のスタッフに丸投げしてしまうことになったということである。募集の時点でボランティア参加動機を確認し、事前学習でボランティアの意義を伝えても、ボランティア活動を単位化する以上、単位目的のボランティアを排除することはできなかった。そういった単位目的の学生が混じってしまった場合、現地スタッフには大きなストレスとなった。

また、チームビルディングが不十分にしかできなかつたり、明確なリーダーを置くことができなかったりしたグループは、現地活動中に崩壊してしまうことがあった。さらには学生が起こしたトラブルを、後になって聞き対応できずに現地スタッフに迷惑をかけてしまったこともあった。

このような事態を回避するために、引率教員・職員をつけ、事前学習でチームビルディングに時間を割いた。しかし、引率教員・職員が全てのプロジェクトにつけられなかった点は、これからの計画ではなくしたい。また、学生のリーダーシップに関しては、経験者をリーダーとして各グループに配置することももっと積極的に検討してよかった。しかし、学生はアルバイトや資格講座などで意外に多忙であるため、ボランティアのリピーターになるものの数は少ない。

連携団体名	概要
NPO 法人レスキューストックヤード	名古屋に本部を置く自然災害の被災地での急性期の支援を行う NPO 法人である。それに加えて、日常的な減災活動や被災地の復興支援を行っている。 3 月の発災直後から連絡を取り、先遣隊を発災から 2 週間後に七ヶ浜町に送る際に、本学学生が 1 名参加した。それ以降、七ヶ浜町に向かうボランティアバスに毎回 1 名の学生を参加させてもらえるように約束を交わした。8 月-9 月はそのボランティアバスを名古屋学院大学が運行を担当した。
東北学院大学大学間連携ネットワーク	東北学院大学は仙台市および多賀城市にキャンパスを持つキリスト教主義大学である。被災直後から仙台市社会福祉協議会などと連携して、災害ボランティアステーションを設置した。 2011 年 5 月に事前調査をきっかけにして結びつきができた。2011 年夏から毎夏、気仙沼市唐桑での活動、および 2013 年夏・2014 年春・2014 年夏の復興インターンシップに学生を送っている。
日本基督教団東北教区 被災者支援センター・エマオ	日本基督教団は東北教区を中心に、被災者支援センター・エマオを仙台市に設置し、「スローワーク」をスローガンに若林区で活動をしている。 名古屋学院大学は 2011 年秋頃から希望する学生を同センターに紹介してきた。2012 年春集中以降、ボランティア演習の学生を同センターに送っている。
日本聖公会いっしょに歩こう!プロジェクト	日本聖公会は被災直後から、岩手県釜石市、宮城県仙台市、福島県いわき市の 3 ヲ所に活動拠点（＝ベース）を設け、被災して困難の中にある方々と“いっしょに歩く”というスローガンの下、様々な活動に取り組んできた。
釜石ボランティアサークル「望」	2013 年 9 月以降、日本聖公会一緒に歩こう!プロジェクト・釜石ベースの活動を引き継いだ団体である。釜石市周辺の仮設住宅の自治力 UP を目指したコミュニティフォーメーション活動を行っている。
名古屋 YWCA	名古屋 YWCA は福島原発の事故で被災された方に対する支援プロジェクトを立ち上げて活動している。そのプロジェクトの一つが「名古屋いりゃあせツアー」で、2011 年の夏以来毎夏開催されている。このプロジェクトは、福島の被災されたお子さんとその保護者をお招きして自然のなかで思いっきり楽しい夏を過ごしてもらうというものである。2012 年夏は YWCA が単独で開催し、本学の学生数名がリーダーとして参加した。2013 年および 2014 年は名古屋学院大学と名古屋 YWCA との共同で開催している。

図 5 主な学外連携 NPO・教会

1.5. この3年での変化

	参加者	「ボランティア演習」 として履修登録した者	「ボランティア演習」 の単位取得者
2011 年度春学期集中 (2011 年 8-9 月)	97	61	37
2011 年度秋学期集中 (2012 年 2-3 月)	51	38	27
2012 年度春学期集中 (2012 年 8-9 月)	136	100	68
2012 年度秋学期集中 (2013 年 2-3 月)	44	30	19
2013 年度春学期集中 (2013 年 8-9 月)	69	39	20
2013 年度秋学期集中 (2014 年 2-3 月)	46	37	30
2014 年度春学期集中 (2014 年 8-9 月)	58	36	35
合計	501	341	236

図6 「ボランティア演習(災害)」参加者の推移

2011 年度まで大学がチャーターしたバスに学生を乗せていたため、定員にしばりがあった。それに対して、2012 年度の夏は行きたいという学生が多く、また現地のニーズも多かったことと、公共交通機関を使ったため、大量の学生を送ることができた。ボランティア演習の単位取得者が少ないのは、参加した学生が「ボランティアに参加した」ということ自体で満足してしまい、事後学習や最終レポートを出さないことが多かったためである。

- 参加動機の変化

参加動機の変化については、2012 年春学期集中のもののみ、S プラッツによる調査が残っている。

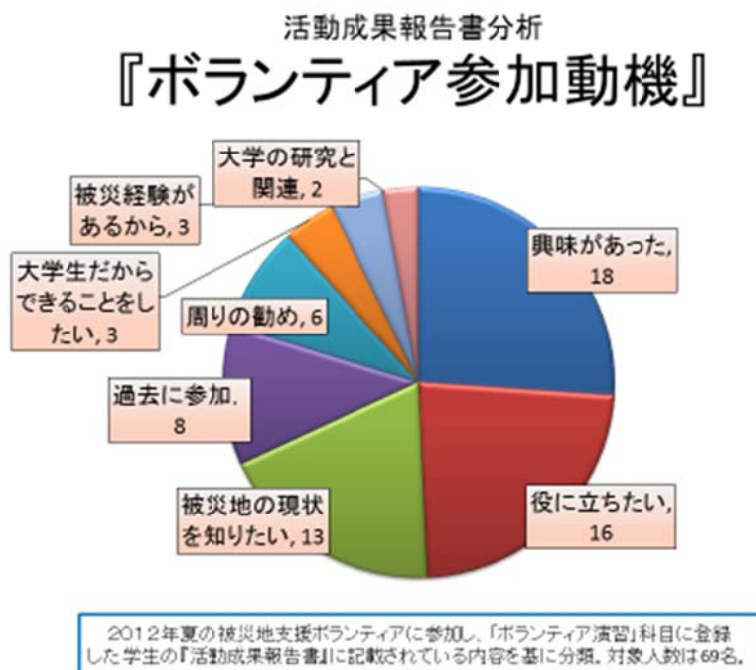


図 7 ボランティア参加動機(S プラッツ作成)

これを見ると災害から 1 年後の時点で学生の参加動機は、現地のニーズに応えたいというものよりも、「興味があった」「被災地の現状を知りたい」とする自分の興味を参加動機の方が多いことが分かる。

- 教育効果

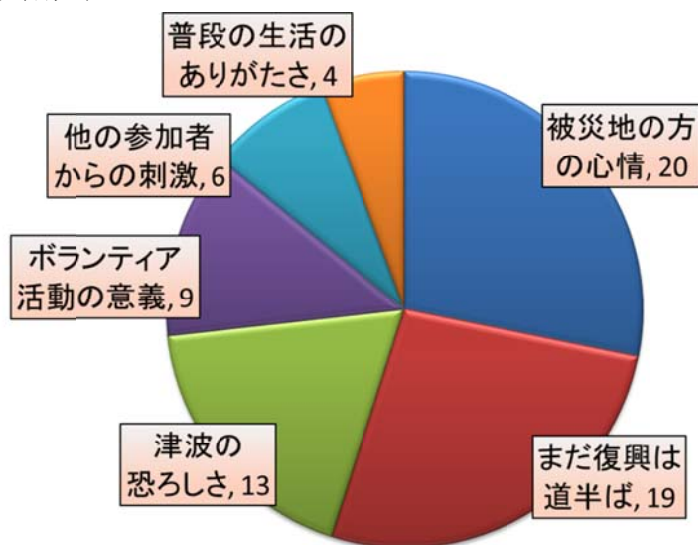


図 8 現地の活動で学んだこと・感じたこと(S プラッツ作成)

2012 年の S プラッツの調査においても、現地の活動で学んだこと・感じたことを参加した学生に聞いた。少なくとも 4 分の 1 近くの学生が、このプログラムを通して、被災者の心情に触れる経験をして帰ってきたことがわかる。また、同じ程度の割合が、強く感じたこととして、復興の進度が思っていたよ

りもゆっくりであることに気づいた。それに対して、このプログラムを通してボランティアの意義について学んだという者が少ない点が、当初たてた目標を達成していない今後の課題となる。この点を補うために、次節で紹介する『災害ボランティアガイドブック』が企画された。

2. 『災害ボランティアガイドブック』の作成の意図とその効果

2.1. 『災害ボランティアガイドブック』の作成のきっかけ

筆者は『災害ボランティアガイドブック』(以下、『ガイドブック』)作成を、2013 年の夏ボランティアの反省会の席上で初めて提案した。きっかけは、2013 年 5 月につくば市で竜巻の大きな災害が発生した際に、東日本大震災のボランティアに参加した学生につくば市でのボランティア活動を呼びかけたものの、誰も参加するものがいなかった。すでに 2 年以上東日本の被災地との関わってきた学生が、新たに起きる災害に対して、関心を寄せることがなかったことが、これまで災害ボランティアを指導してきた私にはショックであった。

なぜ東日本での災害ボランティアを経験した学生が、その後に起きた災害には無関心なのだろうか。筆者はあすなろの学生と話し合いの場を持った。学生が挙げた理由として、(1)交通や滞在に関する情報がない、(2)授業・アルバイトのスケジュールが調整できない、(3)スキルのない学生が行っても足手まといになるといったものであった。学生から出てこなかった意見であるが、おそらく学生は新しい災害を東日本大震災と比較して、新しい災害を「それに比べたら小さい」と判断してしまうのではないだろうか。

そこで出てきたアイデアが、『ガイドブック』の作成と配布である。『ガイドブック』の目的は、まず災害が発生した際に駆けつけられるために、情報集めのてだて、装備の準備、現地での活動の技術などを示した。次に、『ガイドブック』を 1 年生に配布することによって、本学が災害ボランティアへの参加を促していることを学生に周知できる。さらに、これまで「ボランティア演習」の事前学習を教科書なしで行っていたが、『ガイドブック』を教科書として使用することで学習効果が高まることが期待できる。

『ガイドブック』発行によって当初期待した効果は、以下の 2 点である。

- ① 被災地ボランティアに参加する者に対する準備教育を効果的に行うことで、活動の質を高める。
- ② 新入生全員に配布することで、東日本での復興ボランティア・災害ボランティアに関心を持つ者を増やす。

2.2. 『災害ボランティアガイドブック』の内容

『ガイドブック』の内容は以下の通りである。1 章、7 章、8 章は、これまでのボランティア演習の授業内容をもとに、演習担当教員(大宮、村上、山下)が分担して執筆した。7 章と 8 章の内容は、ボランティアの初心者向けというよりも、複数回参加した学生がニーズ調査に基づいたボランティアを企画できるようになることを意図している。2 章、3 章、5 章は、RSY に資料を提供していただいて、災害ボランティアに必要なスキルをまとめた。4 章は、2012 年の春集中から 3 回にわたって傾聴ボランティアの授業を担当して下さった増井さとみさんに執筆をお願いした。

概要	執筆者
1 章 災害ボランティアって何だろう？	大宮有博
2 章 災害ボランティアに行く準備しよう？	大宮有博+RSY
3 章 現地で働く	大宮有博+RSY
4 章 傾聴のところがまえ	増井さとみ(名古屋 YWCA)
5 章 足湯をやってみよう	RSY
6 章 ボランティアから帰ってきたら	大宮有博
7 章 被災者の声を活かそう	村上寿来
8 章 ボランティア・ニーズ	山下匡将

図9 『災害ボランティアガイドブック』概要

学生が開いて、関心を持ってもらえるように、文字による情報を減らし、重要な情報はイラストや写真で示した。またページ数を減らし、災害ボランティアに参加する学生が確実に『ガイドブック』全体を読み通すことができるようにした。

2.3. ボランティア演習(2014 年夏集中)での活用

2014 年の 7 月に実施したボランティア演習の事前学習でこの『ガイドブック』を教科書として活用した。1 限「災害ボランティア論入門」では第 1 章を用いて授業を勧めた。オリエンテーションでは 2 章および 3 章を用いて、参加準備の説明を行った。また、全参加学生に『ガイドブック』を持参させ、一部のクールでは一日の振り返りの時間に、8 章を活用してディスカッションを行った。

災害から 3 年半が経過し、名古屋での東北に関する報道も減っていくなかで 57 名の参加者を確保することができた。実際の応募者はそれ以上あり、日程の関係や面接を行った結果、送り出しに至らなかった学生もいた。応募者の半分が 1 年生、残りが 2 年生であった。参加動機としては、依然として「既に参加した友人からの勧めで」が圧倒的に多い。『ガイドブック』を 1 年生に配布したことによる参加者増という効果は、残念ながら期待したほどではなかった。次回から配布の意図を明確に示すことで、参加者増につなげたい。

ボランティア演習にあたって、事前に『ガイドブック』に目を通させることで、これまで長い時間をかけていたオリエンテーションの時間を「確認」の時間として、事前学習の多くの時間を現地のリサーチとグループ毎に活動目標を設定するためのディスカッションに割くことができた。また、現地に行ってからどのような取り組みを展開しなければならないか、何に注意しながら取り組みを行わなければならないかを話し合う際に、『ガイドブック』は恰好の討議資料となった。このように『ガイドブック』の発行は、「ボランティア演習」の質の向上に資することができたと言える。

2.4. 広島土砂災害ボランティア

9 月 15 日から 16 日の 2 日間(第 1 クール)、学生 6 名が、また 9 月 29 日から 30 日の 2 日間(第 2 クール)、学生 7 名が、広島土砂災害ボランティア活動に参加した。このボランティア活動のため職員 1 名と筆者が 9 月 5 日に事前調査を行い、ボランティア・ニーズ、連携先、宿泊先などを探した。その後、日程を定めキャンパスコミュニケーションシステム(CCS)で学生に宣伝を行った。

第1クールの活動は、広島経済大学の全面協力があり実現した。同大学は、被害の大きかった安佐南区に位置しており、発災直後から9月末まで、安佐南区災害ボランティアセンターと連携を取りながら、学生を中心としたボランティア活動を独自に展開した。以前から、本学と広島経済大学は「学生が運営するカフェ」を通して交流があり、そのつながりのおかげで今回の活動が実現した。

第1クールの活動内容は、1日目が土砂被害を受けたお寺の境内の泥だし、2日目は同じく田畑の砂だし作業を行った。休憩時間に地元の方から被災状況を伺ったり、学生同士がボランティア活動について語り合ったりと、現地の皆さんと交流する時間を設けることもできました。また2日目の作業後には、広島経済大学の職員の方の案内で、被害が大きかった地域も見学することができ、今回の土砂災害をさまざまな角度から学ぶ機会が与えられました。

第2クールは、安佐南区総合福祉センターに設置された広島市災害ボランティアセンターを通して、ボランティア活動を八木地区で行った。本学も参加している大学間連携災害ボランティアネットワークの加盟校である広島修道大学が、このボランティアセンターの運営に関わっているため、様々な情報を修道大学から得ることができた。また、宿泊場所を広島女学院大学が提供して下さった。広島女学院大学と本学は共にキリスト教学校教育同盟加盟校であると同時に、同じメソジストの伝統を持つため、今回快く本学ボランティアチームを受け入れてくれた。同時に広島女学院大学学生との交流の場も持つことが出来た。

第2クールの活動内容は2日間とも、八木地区の住宅の泥出しであった。大学の秋学期が始まった後で大学生ボランティアの数は少なく、高齢者や運動会の代休を利用した地元中学生とともに活動した。また、東日本ボランティアの経験者からは、東日本の被災地では被災した方のペースに合わせて活動することが求められていたが(スローワーク)、広島ではそのようなことが求められていないといったきづきもあった。

広島でのボランティアを通して、東日本大震災とは状況の違う都市部の局地的な被災を目の当たりにし、名古屋・瀬戸地域での減災対策にあらたな課題を見つけることができた。

3. むすび

本論前半では、名古屋学院大学のこれまでのボランティア教育について、東日本大震災発生以降に焦点を置いて議論した。震災以前から本学ではボランティアの単位化を「ボランティア演習」を通して行ってきた。ゆえに震災直後に他大学より早い段階で、ボランティアの単位化による学生の被災地への派遣を迅速に行うことができた。3年半を経て、被災地でのボランティア活動を通じた教育は、内容においても、目的においても大きな変化が見られた。

そこで、災害ボランティアの新しいステップを作るために企画・作成されたのが『災害ボランティアガイドブック』である。この『ガイドブック』の発行によって、(1) ボランティア演習に参加する1年生の数を確保するとともに、演習の教育の質を高めることに資した。(2) 東日本の被災地でのボランティア教育は活動から被災地での活動へと広がりを持たせることができた。